

風をよむ

No.66 2003.9.15

編集：共産主義者同盟首都圏委員会
発行：ウインドベル・ファクトリー
連絡先：新宿区西新宿7-3-10
山京ビル503-201

定価300円

年6回刊・送料込：2,300円

郵便振替：00170-0-655767

9.17日朝平壤宣言から1年——

朝鮮半島の平和と日朝国交正常化をめざす集い

◆日時：9月17日(水) 18:30~

◆場所：東京・文京区民センター2F (地下鉄都営・春日駅、営団・後楽園駅下車)

9.27インティファダ3周年・パレスチナ連帯集会

◆日時：9月27日(土) 17:30~21:15

◆場所：文京区民センター3F (地下鉄都営・春日駅、営団・後楽園駅下車)

◆主催：JAPAC (日本-パレスチナプロジェクトセンター)

★映画「ジェニン・ジェニン」上映

有事と派兵を撃つ！9.28講演集会

◆9月28日(日) 13:30~

◆渋谷勤労福祉会館

☆有事立法-改憲阻止 反帝国連帯 反戦闘争実行委員会

10.19『共産主義運動年誌』第4号発刊記念討論集会

労働者階級と被抑圧民族人民、被差別大衆の自己解放のために、倦む事のない活動を続けている仲間たちに、『共産主義運動年誌』第4号発刊記念討論集会への参加を呼びかけます。

2003年の国際階級闘争は、米英を先頭とする、帝国主義諸列強国によるイラク侵略戦争へのあからさまな行動と、これに抗する、全世界的な反戦運動の高揚を軸に進進してきました。この状況は、イラク侵略戦争、それに続く米英などによる軍事占領と、これに対する、イラク諸民族人民の抵抗闘争、世界的な反戦・反帝国闘争として、現在も継続しています。

この情勢に対応して、日帝・小泉政権は、「イラク特措法」、「有事立法」など戦争・治安法を次々に制定し、参戦行動を行い、さらには、自衛隊派兵恒久法=侵略戦争参戦法、教育基本法改悪、改憲(そして改憲のための国民投票法)の具体化を公然と政治日程にのべています。また、いわゆる「拉致事件」についての朝鮮民主主義人民共和国側の関与が明らかにされたことをきっかけとして、昨年来、政府とマスメディアとが一体となった反「共和国」の宣伝煽動が執拗に繰り返され、我が国社会における民族排外主義の台頭がかつてない重大な事態となっています。これは、世界的な軍事的・政治的緊張、もう一つの侵略戦争・新たな朝鮮戦争の危機を、東アジアとわが国社会において確実に増幅させるものです。(中略)

私達は、「日本における共産主義運動の主体の再建に資する」ことを目的として、00年『共産主義運動年誌編集委員会』を結成し、以後の活動の継続によって、現在『年誌』第4号発行に至りました。この第4号の編集に当たっては、従来の討論テーマの継続、深化を図り、理論的討論の深化をはかるとともに、諸政治・社会運動の現実を反映するべく、上記のような、激動する情勢とこれに対する実践的活動のあり方への言及に力を注ぎました。これを素材として、本年も『年誌』発行を期に討論集会を開催することにしました。志をともにする多くの仲間たちの参加を呼びかけます。

(連絡先) 千代田区富士見2-2-2東京三和ビル303 スペース303/TEL03-3264-4341

03年前半期反戦運動の総括と今秋期政治闘争の展望

—共産主義的政治の実現を……2

03夏・訪韓レポート……12

より少なくより良いものを

共産主義的政治の実現を

前半期反戦運動の総括と 今秋期政治闘争の展望

本年初頭から、もはや九月も半ばになろうという今日まで、私たちの活動は、イラク反戦の運動に明け暮れたといっても過言ではない。もちろん、それとは直接に関連しなくとも、資本主義が、世界中に張り巡らした交通形態によって、幾千万の経済と政治の糸によって媒介された様々の問題が、取り組まなければならない課題としてあることは承知しているし、私たちも、それぞれの生活の促す必然性にしたがって、それらに向き合ってもきた。〇一年後半にかけてのアフガン反戦闘争に引きつづき、イラクに対する新たな帝国主義侵略戦争に反対する運動を大衆的に組織することに全力を投入してきたことは、共産主義運動の具現化をめざす、私たちの路線的な核心の所在を示すものでもある。しかし、他方では、本紙定期発行のペースは大きく乱れてしまった。この点、私たちの力不足として、同志、読者の皆さんに重ね重ねおわびしたい。

イラク侵略戦争の示したもの

——イラク反戦運動の高揚とその問題点

本年、三月一九日、米・英帝国主義は、世界人民の反戦の願いを踏みにじってイラクに対する侵略戦争を開始した。以後、五月一日の、米帝

ブッシュによる戦闘終結宣言に至るまで、今日の先端科学の粋を集めた大量破壊兵器が、圧倒的な物量でイラク人民の頭上に降り注がれ、数千

数万に及ぶ、イラク軍兵士と無辜のイラク人民の死傷者を出して、米英軍による、イラク国土の蹂躪と軍事占領が行われて現在にいたつてい

る。この最新の帝国主義侵略戦争は、先のアフガン侵略戦争とともに、今日の資本主義的帝国主義の行動の特徴と本質を余すところなく示した。そして同時に、この帝国主義侵略戦争に抗する、世界の労働者階級、被抑圧民族人民の反戦反帝闘争の今日的あり様についても、現実のものとして私たちの前に示された。したがって、これらについて、十分に総括し検討を行うことは、私たちが、今日の社会において、資本主義的帝国主義と闘い、共産主義運動を推進していく上での、貴重な知識と教訓を得ることになる。

帝国主義による中東支配

すなわち一方では、現在の帝国主義的世界支配の秩序が、米国の単独覇権を基軸に、これに追随し、またこれを補完する英・日などの帝国主義諸国と、固有の利害を主張して、米国に対して時に対立し、また協商する仏・独などの帝国主義諸国、さらにこれに加えて、ロシア、中国などG8とかG9と呼ばれる諸大国の力の均衡によって成り立っていること。国連は、そうした諸大国の外交取引が行われる舞台のひとつに

ぎず、とりわけ米国が外交における単独行動主義（ユニラテリズム）と、自国利益の実現のために先制的武力行使を宣言した今日では、その国際協調主義の無力化と形骸化を否定できないこと。米・英帝国主義によるイラク侵略戦争は、戦略資源としての石油資源の安定確保、中東地域一帯の政治軍事的管理の強化、そしてこれらを通じた、自らの政治軍事的覇権の強化を自身にもとづき、貨幣の電子的情報化を手段として、米帝経済への資金の集中を事態とする世界市場そのものの支配の強化にあること。

また、アフガンにおいては、対ソ戦の過程で、西側帝国主義諸国による、イスラム武装勢力への援助がおこなわれてきたという歴史的背景、内戦の中で台頭したタリバン政権は、パキスタン政府を通じて、米国をはじめとする帝国主義諸国の援助によって育成されてきたこと。イラン・イスラム革命への対抗勢力の育成を目的として、イラク・フセイン政権への経済的、軍事的援助が、ほかならぬ米帝政府によって強力に行われてきたこと。これらの事例が端的に示すように、当該地域における、帝国主義大国の影響力の確保のため

に、専制的軍事政権の育成が行われ、これがそれぞれの理由によって、帝国主義的支配への攪乱の要素に転化することによって、今回の二つの侵略戦争が行われたこと。したがって、かつては帝国主義によって育成され、いまや打倒されるに至った、当該国家の政府は、事情の力によって、反帝国主義の自国防衛戦争を行うことになったものの、自国内の諸民族人民に対しては、軍事的専制支配による抑圧的存在であったこと。したがって、反帝民族解放の主体としては認めがたいこと。さらに国家社会主義諸国の歴史的破産が明瞭になり、民族解放闘争を、社会主義・共産主義革命へと接合する展望が見失われ、イスラム復興運動などの宗教的復古主義に集約される傾向が強いこと。しかし、それにもかかわらず、帝国主義の軍事占領に対しても、その手先としての現地代理人政権に対しても、しかも世俗主義の立場から反対する民族自決の主張と行動の現われが見られること、などなど。

新たな世界的反戦ネットワーク
反戦運動にあっても、資本主義の電子的情報化を可能にした、同様の

情報技術の革新が、かつてない速度で、それぞれの自国政府を揺るがすにいたるほどの規模の政治行動の実現を、しかも帝国主義諸国と被抑圧諸国とを問わず、世界同時的に可能としたこと。これによって、一月から三月にかけての数次に及ぶ世界同時反戦行動には、それぞれ数百万人から一千万人超の人民が参加した。こうした取り組みの中から、これを担う米国のANSWER (Act Now Stop War & End Racism)、International Action Center、英国のストップ戦争連合 (Stop the War coalition) などの世界的なネットワークを持つ市民的イニシアティブ団体があることが見えてきた

我が国においても、ワールド・ピース・ナウ (WPN) などの、市民的イニシアティブが形成され、本場に久しぶりに、数万人規模の市民集会が行われた。これらの行動に参加した過半の人々が、初めて反戦行動に参加したと見られること、しかも圧倒的に若い世代の参加が目立ったことなども大いに注目される。しかし、近年また、宿題も多い。まず、近年まれに見る結集を実現したとは言え、それでも、まだ諸外国に比して、一〇二桁の動員の差がある。これは社

会・政治運動の基礎数や、基盤の規模の違いがそのまま現れたものかもしれない。また、この量的な格差と相俟って、内容的にも市民主義、人道主義が自国中心主義の枠組みで固定化し、右翼、保守のイデオロギー的な大衆掌握を批判し突破することができていない現実がある。

素朴な市民主義・人道主義と、反戦を掲げる、反米・自民族中心主義とは隣接しており、民族排外主義と

の境界は紙一重に過ぎない。我が国においては、支配階級自身が、その政治的経済的行き詰まりを乗り切るために、民族排外主義と愛国主義にすがり付こうとする傾向が著しい。国家社会主義の破産を乗り越えて、社会変革の展望を提示する、左派の力量がここでも問われている。

と、国内に世界の中枢と周縁との隔絶する経済的両極分解の現実を呼び込む反帝国主義で、我が国国家と社会への現実的批判の基盤を確保し、民主主義を超える大衆闘争の成長と、これを促す共産主義運動の立場からの政治的宣伝煽動・戦術的介入がもたらされている。こうしたことを念頭において、以下、イラク戦争以降の国内外の政治状況を確認することからはじめよう。

提供。

○改正自衛隊法

▽私有地の強制使用と家屋の形状変更、武器使用を認める。

▽自衛隊の行動円滑化のため道路法など二〇の法律の適用除外を規定。

○改正安全保障会議設置法

▽安保会議に総務相などを追加。

▽補佐組織として防衛庁、外務省幹部などによる事態対処専門委員会を設置。

有事立法の成立とイラク特措法

今われわれが向き合わなければならないのは、先の一五六通常国会における有事立法と、イラク特措法の成立によって、我が国が、戦後国家の否定と米帝追隨による参戦の道に踏み込んだという重大な事実である。

有事関連三法案の成立

六月六日、「武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律」（「武力攻撃事態対処法」）、「改正自

衛隊法」、「改正安全保障会議設置法」のいわゆる有事三法案が、参院本会議で可決成立した。交戦権、国家緊急権の確認が、国会の圧倒的多数で行われたことに顕著に示される我が国の政治状況はこの上もなく深刻である。しかも戦後国家の基本的枠組みの否定が行われつつあることについての自覚も、その結果について憂慮する考察も、日本社会の主流的思想においてはほぼ欠如している。

○武力攻撃事態対処法
▽武力攻撃事態や予測事態で政府が「対処基本方針」を定め「対処措置」を実施。基本方針は国会承認が義務付け。
▽基本方針を踏まえ、首相を長に武力攻撃事態対策本部を設置。
▽国、地方自治体、指定公共機関の責務と、国民の協力を明記。
▽基本的な権限は最大限尊重。
▽国会の議決でも対処措置は終了できる。
▽政府による国民への適切な情報

武力攻撃事態対処法のうち、首相の自治体に対する権限などを定めた部分は、「国民保護法制」の施行まで凍結された。有事法の体系的整備のためには、この他に①「国民保護法制」、②捕虜の取り扱いについての規定、③戦闘時における非人道的行為の処罰、④自衛隊の電波利用などの円滑化、⑤米軍支援法制の立法化が残されているという。さらに「テロや災害を含む緊急事態に対応する基本法制や組織のあり方」については今後の課題とされた。

イラク特措法の成立

有事三法に続いて、七月二十六日未

明、イラク復興支援特別措置法（イラク特措法）が参院本会議で採決に付され、自民、公明、保守新与党三党の賛成多数で可決成立した。民主、自由、共産、社民の四野党は反対した。また採決に際して、自民党議員のうち二人退席、一人反対の意思表示があった。これらは、有事立法にもまして、さまざまな国会審議の結果を反映したものであった。

イラク特措法の骨子は以下のとおり。

○国連安保理決議一四八三を踏まえ、イラクの国家再建を通じて国際社会の平和と安全に資する。

○自衛隊の活動地域は、戦闘が行われておらず、活動期間中も戦闘が行われないと認められる「非戦闘地域」。

○自衛隊の活動は、イラク国民への人道・復興支援と治安維持活動にあたる米英軍などへの後方支援。

—人道復興支援活動は医療、被災民帰還の援助、施設の復旧、行政事務への助言・指導など。

—米英軍などの治安維持活動を後方支援する安全確保支援活動は、医療、輸送、通信、建設、補給など。

○首相は、活動内容、地域などを規定した基本計画を定め、閣議決定を

する。

○首相は基本計画の内容を国会に報告する義務がある。

○活動内容は実施から二〇日以内の国会承認が必要。

○武器使用は自分や管理下にある者の生命・身体を防御する必要がある場合に許される。これまでの基準を変更しない。

○活動に従事するイラク復興支援職員を地方公務員や民間団体から採用することもできる。

○四年間の時限立法とする。

この間、この戦争の一方の当事者である、米、英本国では、開戦の理由とされたイラク・フセイン政権の大量破壊兵器所持、核兵器開発情報について、その信憑性をめぐる重大な疑惑が表面化しつつある。とりわけ英国ではこの種の情報を政府が誇張していることを憂慮する発言を国防省顧問のケリー博士がBBCに行い、その責任を追及され自殺に追い込まれたことによつて、政権を揺さぶる事態になろうとしている。この事件についての独立司法調査委員会が発足し、首相側近のキャンベル報道・戦略局長、フーン国防相の責任が追及されようとしている。開戦の

大義が疑われているのである。

米・英によるイラク軍事占領の現実

さらにイラクにおける民主的国家再建のプログラムについてもその存在そのものが疑われている。七月三日、米英暫定占領当局（CPAブレマー代表）によつて選出された、イラク国内諸政治勢力代表二五人によつて、イラク統治評議会が発足した。しかし、代表選出の過程や根拠、統治権限の範囲などあまりにも不透明であり、CPAの代理人にすぎないとされている。その翌日、七月四日、インド政府は、米政府の支援要請にもかかわらず派兵を見送ることを決定した。これについて、インド有力紙『タイムズ・オブ・インディア』は「賢明だったイラク派兵見送り」と題する社説を掲げて以下のようにのべた。「イラク国民に権力を委譲し、中期的には民主的な政権を作る手助けをする明確な行程表がブッシュ政権にはない」。『きちん』とした国連決議がない中で、インドの任務がイラクの人々に妥当だと認められえない上、その任務がいつまで続くかわからなくなる。インド軍に軍事作戦上の自立性が許される

かどうか問題だ。派兵費用を誰が負担するのかという障害もある。」そして結論はこうだ。「ブッシュ政権には、長期的なビジョンがない。この混乱にインドも加われというなら、そこで求められるのは政治手腕などではなく、米国のイラク占領政策に対する到底不可能な忠誠ではない。」誠に良識的な評価であるというほかない。

ブッシュの戦終結宣言（五月一日）以降も、米・英など占領軍への攻撃が連日報道されている。またイラク人民の軍事占領そのものに対する抗議・反対の行動と、これに対する占領軍の弾圧が繰り返され、誤認攻撃の犠牲者をも含めてイラク人民の死傷者も拡大している。こうした現地状況について、米軍中央軍新司令官に就任したアビゼイドは、七月一六日の記者会見で次のように述べた。「古典的なゲリラ型の軍事作戦だ。低強度の紛争だが、これは戦争だ」。米軍はバース党の残党とイラク全土で戦っている。「これまで米政府と軍当局者はなんと言っていたのか？「ゲリラ戦争や組織的な抵抗ではない」（ラムスフェルド国防長官。「民衆の支持を得ておらずゲリラ戦争とは呼べない」（フランクス

しかし、米・英など帝国主義による、イラク戦争、軍事占領が生み出した国際的な政治配置は、「帝国」のそれが想定したものとはだいぶずれている。ユーラシアの東西を、英国と日本とで押さえ込み、中央を直接に軍事管理する構図が、現在、我々が目撃している米帝の単独世界覇権の現実である。その目的は、政治・軍事的単独覇権体制の確立強化によって、世界的市場支配を安定化させること、さらにこれによって、衰退する米帝経済にたいする世界的な資金調達を確保することである。この点では、エマニュエル・トッドの『帝国』以後が参考になる。『帝国』から学ぶとすれば、それは、共産主義運動、プロレタリアートの運動のイメージについての全般的な更新の作業である。これは、今日の歴史的世界を理解するための作業とおのずからカテゴリーを異にする。

したがって、『帝国』については、機会を改めて論じることにして、ここでは、前の節で紹介した『帝国以後』についてさらにふれておきたい。この著作が、『帝国』とはべつの意味で今日の資本主義とその世界的政治秩序についての理解に資す

るところがあると思われるからだ。前節での世界経済の現局面についての説明に続いてトッドは次のようにいう。

「ここではさらに検討を押し進め、世界全体の消費の落ち込みがアメリカ合衆国にとつてどのような戦略的意味をもつかを追求してみよう。というのも、アメリカ合衆国が『グローバル化された』経済の調節機能にして略奪者であるという己の役割を正当化し、地球規模のケインズ国家としての職務を引き受けることができるのは、まさにこの世界規模の需要の停滞のお蔭なのだから。」

停滞し落ち込んだ世界経済の中にあつては、生産する以上に消費するアメリカの傾向は、終いには世界から良いことだとみなされるようになる。」

「アメリカ社会は経済的観点からすると、世界全体にとつての国家となつたということになる。ところがアメリカ社会の方は自分では、生来的に国家というものに敵対的だと思つている。そこでレーガン流の調節放棄（規制緩和）によって自国の経済における国家の活動領域を縮小しようと努めたわけである。しかし社会の中における国家の否定は、最後には社会そのものを国家にしてしま

うに至つた。その国家は一方では、古典派ないし新古典派経済学者たちが国家に付与しているマイナスの特徴、すなわち非生産性と財政的無責任性、他方では、ケインズ派経済学者たちが国家に認めているプラスの潜在力、すなわち景気後退の局面において需要を刺激する能力、この両方を備えている、ということになる。」

こうして、現在の米帝国主義独覇体制が、帝国システムとして、歴史的なそれと比較検討されることになる。諸国家に対するケインズ国家が、諸国家に君臨する帝国の位置を示すからである。だがそれは、歴史的な比較においても、永続性をもたず、失格とみなされる。他に卓越する軍事力は、その経済的基礎においてあまりにも弱く、世界を統べる普遍主義の政治的価値を顕揚するには、米本国の統合性自体がモザイク状を抜けていないからである。トッドは、こういつているように思われる。

これを受けて考えると、むしろ、こうした脆弱な帝国の矛盾の展開と、これに抗する諸勢力の闘いが、現在の歴史的時代政治性格を規定することになる。その場合トッドは、二〇五〇年までに帝国としての

の反北人道・民主主義者、右翼排外主義者は、どのような展望を持つているのか？誠に寒心に耐えない。そもそも、朝鮮半島の民主化以前に、わが日本社会について、この東アジアの政治的社会的構成メンバーとして、他の民族諸国民との友誼を実現するいかなる政治社会的展望があらうのか？今日の保守派、右翼、人道主義民主主義左翼から、これを聞いたことはない。米帝の庇護によ

る米日韓軍事同盟が、これに相当することはありえない。また、「東アジア共通の家」も少しも現実的に検討されたことはない。我が国の足下、東アジアについての基本的な政策は、戦後五〇年を経ても無に等しい。もはや戦後日本国家の「やり直し」は絶望的であり、日本国家の破産・清算に行き着くしかない。これこそが、憲法、天皇、日米安保とともに、そしてさらに喫緊の課題として日本

の国民党の鼎を問う政治基準であり、これに関して与党三党の政見やと民主党、自由党の合同、社民党の消滅と、共産党の議会主義反対政策への純化などもみる必要がある。共産党の新綱領論議における、天皇制、自衛隊容認は、この文脈でも理解しなければならぬ。そしてこれらの隘路を突破する道は、反国家主義・反帝国連帯、日本国家解体の路線しかない。

米帝が衰退して、国民国家のひとつとして、他のヘゲモニーとともに世界の多極的システムを構成することを目論む。我々はこうした予定調和的な未来を前提にする必要はない。世界の覇権構造を予測することは空しいが、そこに貫徹する、労働者階級と被抑圧人民の世界史的発展の拡大を展望することだけが関心事である。いずれにしても、米帝の単独覇権が、多少とも恒久性をもつことは、どう考えても無理であろう。この無理、矛盾から、今日の世界的階級闘争の構造と歴史的な性格が規定される。

日本国家の構造的矛盾

日本社会の構成員の一部として考える限り、この社会の発展性は相当に絶望的である。戦後処理の誤り、その清算の不可能性による世界とアジアにおける孤立化と排外主義の深刻化が相互に泥沼に向かつて相乗化されている。現在の排外主義の端的な現れとしての朝鮮問題における排外主義の噴出こそはその象徴である。あえて問うとすれば、朝鮮北部共和国政権の打倒とそれによる北東アジアの政治秩序について、我が国

秋期反戦闘争の展望

有事・改憲攻撃粉砕、イラク軍事占領反対・自衛隊の派兵阻止、朝鮮人民連帯、沖縄自立連帯、反戦反安保闘争

国政レベルでは、九月二〇日、自民党総裁選挙・九月下旬臨時国会召集・テロ特措法延長決定・一〇月衆院解散・十一月総選挙の日程が想定されている。また「イラク特措法」に基づく、自衛隊の派兵も予定されている。さらに〇四国会に向けて、派兵恒久法、教育基本法改悪、改憲の流れが、右翼大衆運動を伴いつつ作られようとしている。これに抗して、有事・改憲攻撃粉砕、イラク軍

事占領反対・自衛隊派兵阻止、朝鮮人民連帯、沖縄自立連帯、反戦反安保闘争、米英帝国主義のイラク占領反対、アラブ・パレスチナ人民の反帝闘争と連帯する反帝・反戦闘争を組織しよう！

米帝によるイラク占領の実態が徐々に明らかになり始めた。イラク人民の反米闘争は、ゲリラ戦に発展し、ブッシュが戦争終結を宣言した

五月一日から、米英両軍の死傷者は日を追って増え続け、もはや米軍による軍事支配の綻びが首都バグダッドはもとより、イラク全土に広がっている。朝日新聞の報道によれば、反米ゲリラ戦の中心をなすといわれる「イラク・イスラム解放軍」は、スンニ派、シーア派を含む複数のイスラム組織によって担われているという。もはや米英の暫定占領当局(CPA)の軍事支配能力は限界に達しているというのだ。九月に入つて米帝は、破綻した占領政策を補うために国連・多国籍軍への統治移管をもとめるまでに至つてい

を保っているという厳しい事態に直面しているのだ。この悲惨な状況をしっかりとみさえ、われわれは日本で準備されている9・27「インティファダ3周年」パレスチナ連帯闘争を闘わなければならない。この集会で講演を予定している女性はこう呼びかけている。

「パレスチナ問題は、けつして巷間でつたえられるような宗教対立や『暴力の連鎖』などで括られるものではない。『中立』を装うような観点・表現の背後にひそむ欺まん性を暴き問題の本質を白日の下にさらけ出すこと

台頭する民族排外主義と全面的に対決し、 自国帝国主義打倒をの戦いを組織しよう。

帝国主義の侵略に対する帝国主義
本人人民の態度の確定が、いまこそ問われているのである。日帝は、イラク特措法の成立で、イラクへの自衛隊派遣を決めた。他方、朝鮮半島の「核開発」問題と「拉致事件」を理由に朝鮮侵略戦争の準備を着々とすすめている。そしてこの準備に不可欠なものが、民族排外主義の扇動、戦争への誘惑工作である。日

帝に動員された右翼・排外主義の一群が新潟港に押し寄せた、その模様を連日のように報道するマスコミ報道は、盧溝橋事件や真珠湾攻撃を報じた官製報道とこの本質においてなら変わらない。万景峰号への臨検体制は、あきらかな嫌がらせであり、戦争挑発行為である。さらに、韓国大邱市(テグ)で開催されたユニバーシアード大会に参加した北朝鮮選

から、わたしたちの連帯運動ははじめられています」

さらに今秋期政治闘争は、昨年の「女子中学生虐殺事件」以来、国民的規模で闘われている韓国の労働運動、市民運動、学生運動に連帯する闘いを組むことが重要である。とりわけ、このかんの「拉致事件」「万景峰号来港」などを悪用した差別・排外主義キャンペーンの嵐の中で、朝鮮侵略戦争に反対し、在日朝鮮人・韓国人と手を繋ぎ、朝鮮半島の人民と連帯する全国政治闘争をこの秋の課題として、その爆発的決起を実現しなければならぬのである。

手団の女性応援団を差別と好奇の目で報道したマスコミは、断固として糾弾されなければならない。そこには韓国の市民がボランティアで歓迎行事を組織し、「ワン・コリア」の思いを南北で確認しあっているという背景を、すべて無視し、「北朝鮮の糸乱れぬ応援」に「民主主義国家とは異なる遅れた独裁国家」(自らの六〇年前)の姿を重ねて蔑むという態度、これこそが日本のマスコミの視線であった。この報道が行われた背後には、日本国民自身の狭隘な自国中心主義、差別排外主義を強烈に刺激する要素が潜んでいるという事実を忘れてはならない。

こうした差別・排外主義の根柢となつてくるものは、いうまでもなく、日帝の朝鮮半島に係る歴史の隠蔽とアジア人民に対する歴史の清算を拒否してきた戦後五七年間の日本国政府の対アジア外交政策がある。敗戦直後、自らの侵略で荒廃のどん底に落ちしこめた朝鮮半島で勃発した朝鮮戦争により、ハイエナのように「特需」を掠め取り、一人復興を甘受し、南北統一に何ら寄与するどころか、無視し続けた日本には、いまさらになつて「韓国の大陽政策はなまぬるい」などとほざく政府高官も

いる。

「朝鮮戦争で双方で四〇〇万人の死者を出し、現在も一〇〇〇万人の離散家族をかかえているのはいつたいどこの国なのか。また、民族相残の凄惨な内戦で潤った国はどこなのか。まるで主客が逆転してしまつたかのようだ」(姜尚中『日朝関係の克服』) 韓国人々はもとより、在日朝鮮・韓国人の率直な思いであろう。

他方、経済不況の続く日本国内では、帝国主義本国の権益、国益を守ると称するさまざまな形での在日外国人排斥の動きが活発になつている。総連系の金融機関への課税、嫌がらせなどはその第一歩であり、今後一層強まる労働者内部に潜む差別排外主義を動員した外国人労働者へのネガティブ・キャンペーンの本質を徹底して暴露していかなければならない。資本主義的帝国主義は、差別・排外主義を助長することによつて侵略戦争の先端を開く。9・1関東大震災における朝鮮人虐殺の歴史が証明しているのである。

露、宣伝扇動し、プロレタリア国際主義と革命的敗北主義の原則を貫こう。

良質の共産主義的政治の実現を

さて、同志諸君、この秋季における闘いの中で、われわれが果たすべき課題を最後に確認しておこう。すでにわたしたちが指摘してきたように、この春に闘われたイラク反戦闘争の良質な発展がもたられている。とりわけ、朝鮮情勢の緊迫化にともなう反戦闘争は、市民主義・人道主義・平和主義の枠内で闘うことには限界がある。もちろん、こうした善意や情熱をもつて参加する人々を否定したり揶揄したりする立場ではまったくないが、すくなくとも反戦闘争を組織する立場にある人々には、きちんとしたメッセージを伝えるなければならない。すなわち、こんにちの帝国主義によつてもたらされた災禍は、資本主義の必然的發展形態である帝国主義の本来の帰結である。全世界に経済格差をますます拡大し、貧困と隷属の支配をもたらした世界資本主義IIグローバルイズムとの対決なしに、また、その世界的一翼を担う自国帝国主義との闘いを回

避して、イラク人民の悲劇に同情を寄せるムーブメントは、一時的な昂揚はあつても国際的な連帯へと結びつく永続的な運動にはならない。事例を示そう。安全・安心をもとめる消費者運動が遺伝子組み替え食品の排除するために、グローバル企業のモンサントに出会うことは極めて大きな契機である。自国の農業をまもるために、WTOの国際会議と出会う農民・生産者も同様である。しかし、その行動がこれまでの運動の枠組みに留まる限りは、自国中心主義と社会排外主義の嵐に覆される危険を常にはらんでいることを指摘しなければならぬ。

イラク反戦闘争がイラク占領の既定事実の前に沈黙をしいられ、以降、有事法制や朝鮮情勢に対応する集会参加者が激減した「いま、ここ」の教訓は、われわれ自身の反省を含め、生かされなければならないと思う。また、市民運動の仮面を被つて、小市民主義的人道主義に迎合する党派の擬態の滑稽さについても指摘しておかなければならない。マルクス・レーニン主義を標榜する党派が仮に市民主義の仮面を被つて大衆集の機会を作つたとしても、操作主義的困い込みに結果するだけであ

る。わたしたちは、古いと言われようとも、頭が固いと言われようとも

共産主義政治の実現をめざす党派である。事実を正直に暴露し、革命的宣伝扇動戦を闘い、プロレタリアート人民の決起を呼びかけよう。

「共産主義者は自己の思想を隠さない」のは革命的左翼の原則であり、最低限度の礼節でもある。わたしたちは、まっすぐにこの社会の転覆をめざす政治の提起を常にラジカルな視点から訴えつづけるのでなければ

ならない。

今秋期革命的全国政治闘争の大爆発を実現し、イラク占領反対、自衛隊のイラク派遣阻止、日帝の朝鮮侵略戦争を国内戦に転化せよと、訴えるものである。さらに、イラク、パレスチナ、朝鮮人民連帯、沖縄の自立解放闘争連帯、安保粉砕、日帝打倒、有事体制粉砕、改憲阻止など当面する政治闘争の実現をめざそう。より少なくより良い闘いを!

『共産主義運動年誌』第四号・目次

- 『共産主義運動年誌』第四号発行にあたって／編集委員会事務局
- 「世界標準」としてのアメリカ帝国主義の没落と世界資本主義の危機の泥沼化——イラク反戦、反グローバリゼーション／旭凡太郎
- 北朝鮮支配体制の自己分解の可能性と行方——党派・分派による政治支配と二元的命令指揮計画型国営経済の融合としての国家社会主義(スターリン主義)の世界的崩壊のなかでの、北朝鮮型延命社会の全社会的労働者統制・自主管理型社会への転換ならびに民族統一の可能性／旭凡太郎
- 米・英・日・韓を軸とする帝国主義諸大国によるイラク侵略戦争に反対する／共産主義者同盟首都圏委員会
- アフガン左翼の復興に支援・連帯しよう／津村 洋(国際主義者同盟 編集委員会)
- 《寄稿》イラク戦争をめぐる政治総括と朝鮮反戦をめぐる課題／共産主義者同盟(全国委員会)
- 《寄稿》戦争の深化のために
- 《寄稿》国家と市民社会 賃労働をめぐる諸論争——個人 権利 義務 主体性論などの歴史的系譜／旭 凡太郎
- 現代「政治革命・社会革命」の特質／高寺良一
- 私的所有の揚棄とは何か／志摩玲 広
- 《寄稿》流通とは何か(第三版)／白井 順
- 《寄稿》マルクス(主義)の致命欠陥——マルクスは民主主義を理解できず／村岡 到
- 《寄稿》同人誌「二世紀への置文」新十年誌(一〇年・一〇年)／フエニックス社
- 《寄稿》の理論攻撃
- 《寄稿》労働運動シンボスを振り返って／「ワーカーズ」飯島 広
- 《寄稿》労働者差別に貫かれた「保安処分新法」の成立を糾弾する／北村 裕
- 《寄稿》「共産主義運動年誌」編集委員会「年誌」読者の皆さんへの連帯挨拶／六月八日・千葉蘭華寺でのテロ事件の報告(資料)／スリランカ人民解放戦線(VPR) 日本委員会 サマン・リヤンカラ

プサン／ウルサン／キョンサン／インチョン／ソウル／イムジンガン

「私たちが口韓民衆の名を借りて、米軍基地返還の口実で、戦争のない平和な世界を作るまで、共に最後まで闘つていこう」と誓う

七月下旬、日韓の反基地運動の交流ツアーに参加し、韓国を初めて訪問した。飛行時間、二時間余り。「近くて遠い国」を実感した五日間だった。紙面の関係でいくつかの点に絞って以下にレポートする。

七月二日(木)

正午に釜山空港到着。韓国軍の航空基地が隣接している。釜山は四百万人の人口を抱える韓国第一の貿易港で、ソウルに次ぐ大都市。旅行社のマイクロバスで国際市場、チャガルチ魚市場を見学して

からホテルにチェックイン。休息するまもなく、今回のツアー受け入れ団体メンバーの案内で米軍ハヤリア基地へ。すでに三〇人ほどがゲート前に陣取り「歓迎集会」の準備中。一九四五年に日本軍の後を米軍が引き継いだこの基地は、現在パン工場（要員十七人）しかないにも拘らず十七万坪の広大な土地を占有し、周辺市街地に騒音を撒き散らしている。米軍は全面返還を求める住民要求を無視して「二〇一一年の釜山郊外のノクサン移転」を発表し、移転費用として六千万円を釜山市に要求。住民からの批判も

高まっている。ゲート側にはまだあどけなさが残る戦闘服姿の若い機動隊が百人以上も勢ぞろい。マスコミ(MBC)もカメラを回して取材に来ている。予想外の「韓国式歓迎」に、訪韓団一同、一瞬緊張というのもつかの間、集会が始まると、歌あり、ダンスあり、アピールありの、若者中心のパフォーマンスに元気をもらう。二〇〇〇年に生まれただばかりの民主労働党の市会議員も挨拶。訪韓団が紹介され、全員で日本式シュプレヒコールも披露して拍手喝さい。最後に「釜山・ハヤリア基地の完全返還を要求する韓

七月三日(金)

朝八時半にホテルからバスに乗り釜山から高速道に出て北方へ走ること約一時間。韓国の誇る財閥・現代自動車の街、蔚山(ウルサン)の市役所に到着。ここは、人口六万人。その七〇%が現代自動車関連の労働者という「労働者の町」であり、民主労働党の拠点となっている。訪韓団は民主労働党の市会・区議会議員と交流。詳細は省くが、九七年のゴウ管理下の新自由

日共同声明」を韓日代表二人で共同発表した。集会が終わってから、数週間前にオープンしたばかりの釜山近代歴史館、民主公園と民主抗争記念館に案内され、記念館で歓迎交流会。最後は「アリラン」の大合唱。

十三時過ぎに再びバスに乗り、高速を西に向かい、次の目的地の慶山(キョンサン)へ。九〇分ほどで市役所に到着。周囲を山で囲まれ、人口二十万人。広大な果樹園と大学が十三も集中する「学園都市」が特徴。地元の慶山新聞の記者の案内で「慶山コバルト廃坑事件」の現場へ。事件の概要説明を聴きながら約三分。市街地と果樹園を見下ろす山の中腹に日本の植民地時代の富国コバルト鉱山の廃坑はあった。

記者の話によると、植民地時代に日帝は釜山労働者として周辺住民をかき集めた。戦



後廃坑となり、朝鮮戦争のさなか、米韓軍により周辺住民三千五百人がこの廃坑に閉じ込められ、虐殺された。李承晩独裁政権が日帝の植民地時代の治安対策を取り入れて「赤狩り」の嵐が吹き荒れる時代であり、小作争議が頻発していた土地柄も事件の背景にあるという。地元新聞の粘り強い取材活動の中で証言の情報公開と金大中政権下の民主化気運の高まりの中で三年ほど前に初めて報道。遺族

会も結成され、各地の類似の虐殺事件の遺族も語り始めた。この朝鮮戦争時の米軍の戦争犯罪が明るみに出始めたことが、この間の反米闘争の背景としてあるという。バスから降りて果樹園に囲まれた坂道を少し登ると、廃坑の入口に遺族会の会長・副会長・事務局長・市民の代表・大邱遺族会会長が待っていた。この地を訪問した初めての日本人ということで、歓迎された。遺族会とそれを支援する市民運動は韓国政府に

真相究明のための現地調査を求め、米政府に遺族への補償を要求している。すでに米国からも市民団体が調査に来て、二〇〇一年六月にはニューヨークとワシントンでコリア国際戦犯法廷を開き、ア

メリカに有罪を宣告している。朝鮮戦争米軍犯罪全民族特別調査委員会が結成され、韓国・北朝鮮・海外にそれぞれ委員会が結成され、調査活動が展開されている。後で知ったことだが、二四日からピョンヤン国際法廷も開かれていたようだ。遺族会の方から資料をいただき、「日本でもこの問題を広げてほしい。国際世論に訴え、米韓政府を動かしていききたい」と要請された。

七月六日(土)

朝七時ホテル玄関からバスで東大邱駅へ行き、ここまでお世話になった旅行社のガイドと別れてソウル行セマウル号に乗車。事前にまとめて購入した韓国風弁当を食べて朝食。三時間ほどで韓国一の大都市、千三百万人の巨大都市、ソウルの街並みが見えてきた。漢江(ハンガン)の両岸に巨大な高層ビル群が広が

部に不法建築物工事を強行して返還に疑いをもたらししている。バスで移動し、買い物客で賑わう仁川の繁華街へ。「文化通り」の入口で若いスタッフ数十人が集会舞台の準備中。雨が降ったりやんだり空模様だが、十五時過ぎるころには百人ほど集まり、集会スタート。若者の踊りや歌、パフォーマンスがあり、大いに盛り上がったところで日本の訪韓団が紹介され、万雷の拍手。集会の最後に「私たちは日韓民衆の名において、米軍基地返還の日まで、戦争のない平和な世界を作るまで、共に最後まで闘うことをここに誓う」との共同宣言を日韓代表二名で読み上げて拍手で採択。米軍基地に見立てた模型の壁を突き破るパフォーマンスの後、訪韓団を先頭に基地まで約一時間のデモ。ゲート前では風船を鉄柵に結びつけ、かつて六七四日間の座り込みをした場所解散集会。基地の塀の脇に韓国の古くからの言い伝えという

ホテルにチェックインして、昼食もとらずに再びバスに乗り、次の目的地、仁川(インチョン)へ。ソウルから西方に約一時間、仁川・富平(プビョン)基地近くで仁川市民会議のメンバーと会い、食堂でおいしい冷麺を食べる。米軍補給廠のある富平基地は六七四日間の路上座り込みと七年間の粘り強い闘いで基地返還を勝ち取った。ところが最近になって、基地内

「魔よけの棒」を立てる。日本から持ってきたのぼり旗一枚もしつかりと括り付けられた。

行動終了後に、ソウルの光化門前の反戦ろうそく集会「反戦、反米、朝鮮半島平和実現キャンドル行進」に向かう。民衆連帯、統一連帯、女子中学生犠牲事件の対策委員会の主催。光化門の手前右側にアメリカ大使館があり、機動隊のバスが数十台で大使館への行く手を阻んでいた。一九時過ぎに小さな公園の集会に合流。機動隊の規制で狭い空間に押し込められたらしいが、途中で学生のデモ隊が登場し機動隊の阻止線を押り返して道路半分を占拠してのろうそく集会が勝ち取られた。

このときの激しいもみ合いで学生側に負傷者も出たらしい。この公園には犠牲されたヒヨスンさん、ミソンさんを追悼するろうそくの炎を横つた石像があり、七月一日に何者かに破壊されている。集会の最中にトラックで新たな石像が運ばれ、二倍の大きさ

に還元された。集会の終盤でまたまた訪韓団が紹介され、のぼり旗を掲げて全員壇上上がり、日本式シユブレヒコールを披露。千人以上に膨れ上がった参加者から、大喝采を受けた。

七月二十七日(日)

きょうは、一九五三年七月二十七日の朝鮮戦争停戦協定締結から五〇周年に当たる。

正午頃に、ヨイドの駐車場へ。今日の行動は、自動車デモで軍事境界線近くまで行き、そこで開かれる停戦協定締結五〇周年の「朝鮮半島の平和大会」参加。小雨降りしきる中、駐車場にはハンゲルで「反戦・反米」のステッカーを張り巡らせた車がいつぱい。タクシ一の労組が大挙参加しており、ステッカーのついたタクシ一がずらり。一路、軍事境界線の集会場へ。

ソウルから漢江沿いに走る。こと約一時間。左手に続く鉄条網のフェンス越しに臨津江(イムジンガン)の流れが見

えてくる。監視塔が一定間隔で配置されている。

雨模様にもかかわらず、集会には車やバスで続々と人が集まり、開催時刻の一四時を過ぎるころにはおそらく二千人は超えていただろうか。学生や青年会など若者が目立つ。横断幕のスローガンは「停戦時代を終結させ、平和へ進もう」「停戦五〇年、韓半島を東アジアの平和の灯台に」。民主主義民族統一全国連合執行委員長の司会で始まり、前夜のろうそく集会で登場した全国農民会総連盟代表や統一連帯の牧師さん、民主労総委員長、反米女性会代表、イラクとバングラデッシュからの発言があり、間に青年会の踊りや歌、民族楽器の演奏などが挟まれた。反戦・反米・南北統一が集会参加者の共通の問題意識のようだ。

二時間ほど集会に参加し、ソウルに戻る。

七月二十八日(日)

最終日は午前中フリータイ



ム。王宮・景福宮(キョンボックン)の広大な敷地の一番奥にある明成皇后(閔姫)殺害現場、三・一運動発祥の地・バゴダ公園、伊藤博文暗殺の英雄・安重根(アンジュン)義士記念館(残念ながら休館日)を駆け足で観て回った。独立記念館などまだ

まだ見たいところはあったが、時間切れ。日帝の植民地侵略の歴史的痕跡がしっかりと残されていることが、強く印象に残った。仁川空港で最後の食事をし、十八時すぎの飛行機で一時間前には成田空港到着。本当に近い!